



RIETI Discussion Paper Series 11-J-007

中国との関係を模索するラオス

原 洋之介

政策研究大学院大学

山田 紀彦

日本貿易振興機構アジア経済研究所

ケオラ・スックニラン

日本貿易振興機構アジア経済研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

中国との関係を模索するラオス

原洋之介（政策研究大学院大学）

山田紀彦（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

ケオラ・スックニラン（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

要 旨

ラオスは近年、東アジアでの国際政治の大きな変化以降、再度その地政学的位置が脚光を浴び、内陸国から架け橋国へその地位を高めるといった期待も語られている。だがその一方で、外国からの援助無しでは国家運営が苦しい。その中で、多額の援助と投資を行う中国との関係こそがこの国の将来にとって最大の問題となりつつある。その典型的事例が、競技場建設への援助と引き換えでのヴィエンチャン市内での新都市建設事業である。

対中関係の深化はラオスにプラスの効果をもたらす一方で、土地や環境問題、また中国人受け入れ問題等、いくつかの深刻な問題も生み出している。問題の全てが対中関係の深化だけに起因しているわけではなく、ラオス政府の開発政策にも問題はある。ただ、多くの問題が、中国への依存を強めることで発生していることは事実である。

現在の関係が、はじめから中国優位で構築されたため、ラオスが中国と同等の関係を構築することは大層困難であろう。ただ、中国との紐帯を維持しつつも、無作為に援助や投資を受け入れるのではなく、自国と国民にとっての利益を見極めることは重要である。特に ASEAN の一員として中国にどう向き合うかも重要な課題である。いずれにせよ、地理的かつ歴史的な辺境国家故に、ラオスは外交において難しい舵取りを迫られている。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

はじめに

あえて指摘するまでもなかろうが、ラオスは山地世界とメコン流域平野という異なった生態系から成り立っている内陸国である。また、多数のエスニック集団が住み分けている人口600万弱の小国である。この国は、地政学的にみて「辺境国家」であり続けた。長い歴史を通じて、時代時代の変化はありながらも、ベトナム、タイ、中国の間での「緩衝国」であった。そして21世紀にはいった現在、東アジアでの国際政治経済の大きな変化に伴い、その地政学的位置が暖めて脚光を浴びつつある。それは、「海のない内陸国」という弱点を「陸の架け橋国」という強みへと変えようという地経学的プロジェクトである。大メコンという広域における交通インフラ建設の要に位置していることを積極的に活かしていこうという開発戦略である。

しかし、同時に、ラオスが元来もつという弱みが大きな問題として残り続けていることも間違いない。人口小国であるので、国内市場としての価値は少ない。この事実は、隣国のタイやベトナムがかつてとってきたような輸入代替的発展戦略を採りにくくさせている。この点はラオスの経済発展戦略にとって大きな弱みのひとつとなっている。

ラオスにおいては、水力発電と木材製品という「水と森の贈り物」だけが主要輸出品であった。1980年代中ごろからの市場経済移行の過程で、ラオス政府は、このような経済構造からの脱却をどのように実現させていくのかについて、苦労を重ねてきている。この時期に世界の潮流となったモノや資本の流れの国際化を前提として、ラオスも東アジアの動的経済圏への参入をはじめた。いうまでもなくその最大目標は、水と森の贈り物依存経済からの脱却であった。しかし、メコン地域の経済統合が生み出すであろう利益を本当にラオスが自らのものとして実現しうるのか、それは未だはっきりしていない。また、タイや中国という近隣諸国のラオスへのインタレストが「豊富な天然資源」だけにあるのではないのか。タイ企業の材木への投資が盛んであるが、それが森林破壊的であることも問題となっている。さらに最近のゴールド・ラッシュである。いずれにせよ、これら近隣諸国からの木材や鉱業への直接投資が、環境面からみるとき決して持続可能ではない可能性も大きいのである。いずれにせよ、ラオスにとって最適な経済開発戦略とは如何なるものでありうるのか、未だ明快な解答はなさそうである。

そして、ラオスがかかえるこのような問題を考えるとき、最近急速に台頭してきた中国との関係は決定的に重要な問題となっている。国境を接し、一党支配体制下で市場経済化を進めるラオスにとって、中国は否が応でも良好な関係を築かなければならない社会主義大国である。中国にとっても、安全保障やイデオロギーだけでなく、東南アジアへの入り口として、また、企業の投資先や鉱

物資資源の調達先として、ラオスと関係を築くことには価値がある。2000年以降、両国は急速に関係を深めており、中国から多額の援助や投資がラオスに流入し、ラオスは多大な経済的恩恵を享受している。その一方で、「特別な関係」にあるベトナムとのバランスをどうとるかという問題も抱えている。また、中国に過度に依存することで、中国優位の二国間関係が成立しているという問題もある。対中関係の深化は、利益とともに新たな問題も生み出しているのである。

以下本稿では、ASEAN加盟後10年以上が経過し、名実ともにASEANの一員となったラオスが、一方にASEANとベトナムを見ながら、他方で中国とどのような関係を築いているのか、その模索の現状を見ていこう。以下では第1節で、ラオスとASEANの歴史的関係を概観し、第2節では、ASEANとの関係を経済統合という観点から描く。第3節では、ラオス・中国関係を歴史的に振り返り、第4節では、現在の両国関係の進展を明らかにする。第5節では、対中関係の深化がもたらす利点を、第6節では、問題点について具体的な事例を通じて検討する。

1 ASEANとの歴史的関係

1975年12月の建国後、ラオスの対外関係は「特別な関係」にあるベトナムの外交政策に大きく左右されてきた¹。1978年12月、ベトナム軍がカンボジアに侵攻し、翌年1月には親ベトナムのヘン・サムリン政権が誕生し、ベトナム・カンボジア平和友好協力条約が締結された。これにより、すでに1977年7月にベトナムと友好協力条約を締結していたラオスとともに、ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国は、「特別な関係」で結ばれたのである。それは同時に、反共産主義国で構成されるASEAN対インドシナ3国という対立図式の成立でもあった²。

1980年代は、ASEANとベトナムの双方が、カンボジア問題の解決策を模索した時期であった。1980年代中頃、ベトナムとASEAN双方が歩み寄りを見せ始め、ソ連やベトナムが改革路線にシフトすると、ラオスも外交路線の修正を行う。1986年に開催されたラオス人民革命党第4回党大会において、チンタナカーン・マイ（新思考）政策を採択し、政治、外交、社会など、あらゆる分野の

¹ ラオス人民革命党の起源は、1930年にホーチミンが設立したインドシナ共産党にあり、解放闘争中は北ベトナムから多大な支援を受けてきた。そのような経緯から、両国の指導層は、ラオスとベトナムは「特別な関係」にあると認識している。

² インドネシアやマレーシアはベトナムへの対話路線、タイは強硬な反ベトナム路線と、ASEAN内でも対ベトナム政策を巡って一枚岩でなかったため、インドシナ3国対ASEANという対立図式は単純過ぎるかもしれない。しかし、カンボジア問題を巡る地域内の関係を理解する構図としては適切と考える。カンボジア問題とASEANについては黒柳（1988）を参照のこと。

改革に着手したのである。

党指導部は、それまでの階級闘争という基本認識に変化はないものの、世界は平和協力という流れの中で、経済や技術競争にシフトしているとし、イデオロギーではなく、経済・社会開発が今後の外交政策を決定する重要な要素になるとの見解を示した。つまり、いかに経済開発と対外関係を結びつけるかが外交の軸となったのである。そして、ASEAN と協力し地域の平和と友好を構築していくこと、また、中国との関係正常化について言及し、近隣諸国と関係を改善する姿勢を明確に示した (*EEKASAAN KHOONG KHOONGPASUM NHAH KHANG THII IV KHOONG PHAK PASAASO PATIWAT LAAW 1986, 173-185*)。

この背景には、生産量を増やし、国民生活を改善するという建国以来の課題があった。建国後、党指導部は、約 30 年に及ぶ解放闘争で疲弊した経済を復興し、国民生活の改善を目標に掲げていた。しかし、実情に合わない集団化や国有化、また、自然災害も加わり、国民生活は一向に改善されなかった。そこで、中央計画経済体制からの転換が議論されるとともに、経済開発に寄与する対外関係の構築へとシフトしたのである。

1991 年 10 月に「パリ和平協定」が締結され、カンボジア問題は一応の解決を見ることになった。カンボジア問題の解決により、ベトナムと ASEAN の関係を改善する条件が整ったのである。それは、ラオスと ASEAN の関係改善も意味していた。1992 年 2 月、ラオスはタイと友好協力条約を結び、7 月にはベトナムとともに ASEAN にオブザーバーとして参加した (増原・鈴木 1996, 196)。1994 年には、オーストラリアの援助でラオスとタイを結ぶメコン第 1 友好橋が建設され、タイからラオスへの入国者数が前年の約 5 万人から 10 万以上に増え、95 年も前年比 2 倍増となった³。

1997 年 7 月 23 日、ラオスは ASEAN に正式に加盟した。1986 年にチンタナカーン・マイ (新思考) 政策を採用し、ソ連邦の崩壊による冷戦の終焉、カンボジア問題の解決、1992 年のオブザーバー参加を経て、ようやく正式加盟を果たしたのである。

2000 年に入り、ラオスは ASEAN メンバー国としての役割を徐々に果たすようになってきた。2004 年、第 10 回 ASEAN 首脳会議がヴィエンチャンで開催され、2009 年には第 25 回東南アジア競技会 (ASEAN スポーツ大会) の主催国となる。もちろん、国際会議や大会はラオス一国の力で開催できるものではなく、ASEAN 各国や他国の支援を必要とする。その意味では、まだまだ人材と資金不足であり、能力も十分とはいえない。しかし、加盟から 10 年以上が経ち、ラオスは ASEAN メンバー国としての自覚を持つようになった。今では、ASEAN がラオス外交の中心軸の一つとなっている。ラオスは名実ともに東南アジア地域

³ ラオス国家観光機構提供資料に基づく数値である。

の一員となったのである。

2 地域経済への統合

ASEAN との関係が改善すると、貿易面でもラオスと ASEAN の関係が拡大した。特に、タイとの貿易関係は急激な伸びを見せた。表 1 は、1984 年から 1993 年までのラオスと ASEAN の貿易額を示している。タイ以外の国との貿易関係にさほど変化はないものの、タイとは輸出入ともに、改革路線に転じる 1986 年以降貿易額が増加していることがわかる。特に、タイのチャーチャーイ首相が「インドシナを戦場から市場へ」という方針を示した 1988 年には、輸出入とも大幅な伸びを示している。もともとラオスは、タイからほぼ全ての日用品を輸入しており、タイとの経済的結びつきが強かった。しかし、反共産主義であるタイは、ラオスとの国境を封鎖するなど、両国の関係は決して良好なものではなかった。タイとの貿易関係拡大は、明らかにラオスと ASEAN の関係改善が影響している。

1997 年の ASEAN 正式加盟以降も、ラオスと ASEAN の経済関係は順調に推移している。日本・ASEAN センターによると、2007 年、ラオスは輸出の 49.9%、輸入の 76.3%を ASEAN と行っており、貿易の 67.8%を ASEAN に依存している⁴。外国投資も、タイを中心に ASEAN からの投資が上位を占めており、2001 年から 2006 年までは、登録ベースで約 40%をタイ、ベトナム、マレーシア、シンガポールの 4 カ国が占めている（表 2 参照）。インドネシアやカンボジアからの投資もあり、ASEAN は外国直接投資においても重要な役割を担っている。

ASEAN 加盟による経済効果は、ラオスが期待したことでもあった。内陸国で人口が希少なラオスの経済開発は、地域経済との結びつきなしには達成できないからである。現在は、ASEAN という枠組みだけでなく、中国を含めた東南アジア大陸部の経済統合が進んでいる。特に、インドシナ 3 国と ASEAN の関係改善と時を同じくして始まった、アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）の大メコン圏（Greater Mekong Sub-region: GMS）経済協力プログラムは、ラオスのインフラ整備にとって必要不可欠となっている。

2006 年 12 月 20 日、GMS プログラムの下、ラオスのサワンナケート県とタイのムクダハーンを結ぶメコン第 2 友好橋が開通した。これにより、ミャンマーからタイ、ラオスを通りベトナムまで陸路でつながる東西経済回廊がほぼ完成したことになる。ラオス政府は橋の経済波及効果を期待して、サワン・セノー特別経済区（SEZ）の建設を予定している⁵。現在、SEZ のインフラ整備が進め

⁴ 日本・アセアンセンターホームページ「日本・ASEAN・中国の主要貿易相手国／地域（2007 年）」より（<http://www.asean.or.jp/general/statistics/statistics08/chapter2/2-2-4.PDF>）。

⁵ サワン・セノー特別経済区については、鈴木・ケオラ（2005）、山田（2008a）を参照の

られている中で、すでに中国や日本だけでなく、アメリカからも企業が進出している。もし、SEZ に多数の外国企業が進出すれば、ラオスはますます地域経済、ひていは世界経済に組み込まれていくことになる。

地域経済統合のもう一つの例は、地域補完型国際分業である。ラオスの地域補完型工業化戦略は鈴木（2006; 2008）に詳しいので、以下では、鈴木の見解に依拠しながら、タイ（中心）とラオス（周辺）の事例を見ることにする。地域補完型工業化戦略とは、産業集積が進んだ中心国（＝タイ）の製造工程の一部を、周辺国（＝ラオス）が担い補完することで工業化を進めることである（鈴木 2008, 28-29）。

タイには大手企業の進出に伴って、下請け部品産業も進出し、約 7000 社の日系企業が存在する（鈴木 2008, 29）。多くの日系企業は安い労働賃金を活用し、労働集約型の生産を行ってきた。日系企業がタイに進出し始めた 1985 年の最低賃金は、70 バーツ／日であったが、2008 年にはバンコク地域で 194 バーツ／日に上昇している（鈴木 2008, 30-31）。このような 3 倍近い賃金の上昇は、特に、労働集約型産業にとっては大きな打撃となる。実際、労働者を集めるには、最低賃金以上の給与と諸手当が必要となるため、生産コストの上昇は法定賃金の上昇以上である。鈴木によれば、自動車、カメラ、携帯電話、コンピューター等のハイテク製品の製造工程の一部は、労働集約的な方法に頼っているため、その工程を周辺国（＝ラオス）に移転することで、生産コストの削減が実現できるという（鈴木 2006, 77）。

基本的には、タイのマザー工場とラオスの第 2 工場の分業であり、原材料が前者から後者に送られ、後者で労働集約的な工程を行う。その後、ラオスで加工された部品が直接世界市場へ輸出される場合、タイの組み立てメーカーに納入される場合、マザー工場に戻され検査後に世界市場に輸出される場合、タイを保税扱いで世界市場に輸出される場合等、部品加工後の過程によっていくつかに分類される。中心が 2 カ国にまたがる（例えば中国とタイ）3 か国分業体制もある（鈴木 2008, 33-40）。すでに、タイに進出した日系企業がラオスに第 2 工場を建設し分業体制を構築している。また、中国やベトナムに進出した日系企業によるラオスへの移転も始まっている。緩やかではあるが、ラオスは中国を含めた東南アジア地域の分業体制に組み込まれつつある。

以上のように、ラオスは政治的にも経済的にも ASEAN との関係を深めている。特に、貿易や投資においては、ASEAN と密接な関係を築いており、ラオスの経済発展にとって欠かせないパートナーとなっている。一方、ASEAN との連携を強化する一方で、中国との関係も急速に深めつつある。では、ラオスと中国はどのような関係を築いているのだろうか。

こと。

3 中国との歴史的関係

ラオスと中国の関係は、中国が政治、経済的に台頭する 1990 年代に入って形成されたわけではない。現在の両国関係は、中国がラオスの解放闘争を支援する 1950 年代に遡る。中国にとっては、国境を接するラオスがアメリカだけでなく、ソ連の支配下に置かれることも脅威であった。つまり、中国はベトナムと同様に、イデオロギー的理由とともに、安全保障の観点から、長年ラオスを支援してきたのである。

ラオスは戦後復興のための支援をソ連、ベトナムの他、中国に対しても要請した。当時、すでに社会主義大国間のイデオロギー対立が深刻化していたが、戦後復興のために中国からの経済協力を期待するのは当然の流れであった。しかし、1977 年、中国がラオスからの追加支援要請を断ると、両国関係は徐々に悪化する。中国は、ラオスがソ連と関係を深めつつあることに対し懸念を表明する目的で、支援要請を断ったのであり、関係悪化を望んだわけではなかった。むしろ、ラオスとの関係を完全に悪化させることは、中国南部にソ連の影響力を拡大させることになる。そこで、1978 年 1 月、中国は全面的な関係悪化を回避するため、新たな道路建設や軽工業建設支援をラオスに提案した。しかし、すでにソ連との関係を深めていたラオスは、中国の提案を拒否する。また、カンボジアのポルポト問題による中越関係の悪化も重なり、ラオスは中国批判を強めるようになった (Chiou 1982, 296-299)

1978 年 7 月、カイソーン党書記長は、中国を「国際反動主義者」と公に避難した。これに対して中国は、ラオスがベトナムの圧力下に中国批判を行っているとし、ラオスに一定の理解を示した (Chiou 1982, 299)。つまり、中国は安全保障の観点から、一貫してラオスと一定の関係を維持しようとしたのである。裏を返せば、ラオスは中国にとってそれほど重要な位置にあったといえる。

ラオスの党政治局内にも中国との関係改善を望む声があった。しかし、1979 年 3 月、中国軍がラオス国境沿いに軍隊を集中させているとのソ連、ベトナムの報道を受けて、政治局は中国批判の声明を出す。そして、ラオスは中国に対し、道路建設の中断と中国人技術者の撤退、大使館職員数の削減を要求した (Chiou 1982, 300-301)。また、ラオス党内では「中国派」の粛正が行われ、教育省や保健省幹部が中国に亡命する事件も起きた。対 ASEAN 関係だけでなく対中国関係においても、ラオスはベトナムの対外戦略に左右されたのである。したがって、両国関係は、ベトナムの姿勢が変化する 1980 年代後半まで改善されない。

ソ連は、1980 年代初頭にはすでに対中関係を改善する姿勢を示していたが、ベトナムがソ連の対中政策を受け入れるのは 1985 年頃である。1986 年 8 月、イ

インドシナ外相会議が中国に関係改善を呼び掛けると、同年12月、および、1987年11月には、ラオス・中国外務次官級会議が開催された（増原・鈴木 1996, 191-192）。そして、中ソ関係が正常化し、中越関係も改善の兆しをみせると、ラオス・中国関係も一気に改善する。

1989年5月、ゴルバチョフ・ソビエト共産党書記長が中国を訪問し、中ソ関係が正常化した。中越も9年ぶりに外務次官級協議を行った。このような中、同年10月、カイソーン書記長が中国を訪問し、文化協力協定、領事協定、ビザ免除協定、国境問題処理に関する仮協定を結んだ。翌年12月には、李鵬首相がラオスを訪問している。

ラオスにとって、対中関係の改善には2つの大きな意味合いがあった。第1は、社会主義国同士のイデオロギー的結束である。1989年にポーランドやハンガリーで非共産党政権が誕生し、1991年にはソ連も崩壊する。このソ連・東欧の「社会主義の危機」は、ラオスにも党と国家の関係見直しを迫ることになった。つまり、一党支配体制を維持しながら政治と経済を改革し、いかに国民の信頼を獲得するかが課題となったのである。そこで、同様の課題に直面していた中国との関係構築は、イデオロギー的紐帯という面で大きな意味を持つ（山田 2008b, 34）。

第2は、ソ連に代わる新たな支援先の獲得である。ソ連の対ラオス援助は、1975年から1991年までに約束額で14億5000万ドルと（実施額は約7億6000万ドル）、援助全体の約50%以上を占めていた（増原・鈴木 1996, 211-212）。しかし、民主化を機に援助は減少し、ソ連の援助比率は1986年の57%から1991年には3%、1992年にはほぼゼロとなった（増原・鈴木 1996, 213）。ソ連の穴を埋めたのが、IMF等の国際機関、日本やオーストラリアとともに、それまでの「敵」である中国であった（Stuart-Fox 1986, 200）。

一方、中国にとっても、イデオロギーや安全保障に加え、ラオスとの関係構築には新たな戦略的重要性が加わった。それは、東南アジア諸国との関係構築である。中国にとって東南アジア市場が重要であることはいうまでもない。特に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（以下、CLMV）との関係構築は、中国南西部の開発にとって重要な意味を持つ。また、インド洋へのルート確保、メコン川流域開発、国境沿いの治安維持等においても、CLMV 4ヶ国との協調は欠かせない（Muni 2002）。人口600万にも満たないラオスは市場としての価値は低いが、豊富に存在する鉱物資源は長い間中国にとって魅力であった。また、東南アジア大陸部の中心に位置するラオスとの関係構築は、大陸部諸国とのネットワーク形成、また、その先の島嶼部へのルートとしても価値がある。つまり、中国にとっての対ラオス関係は、CMLV 4ヶ国との関係構築、そして、対ASEAN 関係構築の一環として捉えることができる（山田 2008b, 34-35）。

以上、ラオス・中国関係を振り返ると、両国関係は常に、イデオロギー、経済支援、安全保障の3つを基軸に展開してきたことがわかる。そして、それぞれの要素は、国際環境の変化に伴ってその重要性を変化させてきたのである。現在でも、3つの要素はその重要性を失っていない。それは、冷戦の終焉によってイデオロギーが両国関係の基軸として重要性を失うことなく、むしろ、「社会主義の危機」により新たな重要性を持ち始めたことからわかる(山田 2008b, 35)。そして、現在は、市場の確保や経済的利益追求という新たな要素が加わった。では、現在の両国関係はどのような発展を遂げているのだろうか。

4 対中関係の急激な進展

1997年11月、両国関係を促進するための窓口として、ラオス・中国経済貿易・技術協力委員会が設立された。これ以降、両国関係は経済を中心に展開する。そのきっかけとなったのが、2000年の両国首脳による相互訪問である。

2000年7月、カムタイ国家主席が中国を訪問し、11月には江沢民国家主席が中国国家主席として初めてラオスを訪問した。11月の訪問では、両国関係の一層の進展で合意し、経済協力とともに安全保障や軍事面における交流促進でも一致している。また、中国はラオスに対し、「できる範囲内で最大限の援助を行う」ことを約束した。この言葉通り、中国はラオスに対して多大な経済支援を行っていく。

表3は、協力委員会設立以降の両国の貿易額を示している。1998年度(ラオスの財政年度は10月～9月)は、ラオスがアジア経済危機の影響を最も受けた年であり、輸入額が減少したため、貿易総額も前年比で若干減少した。しかし、1998年度を除き、1997年度以降両国の貿易額は年々増加し、2006年度には2億2000万ドルに達した。ラオスの大幅な貿易赤字という問題はあるものの、貿易関係が急速に発展していることがわかる。

投資関係も順調に推移している。中国企業の投資(認可ベース)は1990年から2006年まで12部門に236プロジェクト、8億7664万7134ドルにのぼる(表4参照)。ラオス計画・投資省によると、2006/07年度には22ヶ国から191のプロジェクトに対し、総額9億7140万ドルの投資があった。そのうち中国企業100%出資による投資は4億9600万ドルと最も多い(*Pasasson Seethakiit-Sangkhom*, 2008年2月1日付)。また、経済成長を牽引する鉱業部門への投資は、2006年8月時点で、同部門の全事業数140のうち、46事業を中国企業が実施している(*Vientiane Times*, 2006年8月24日付)。中国がいかに関係の天然資源に注目しているかがわかる。

中国企業による投資戦略は、鈴木(2007)に詳しい。鈴木は、中国の有償資金協力により建設された、ラオス北部のヴィエンチャン県ヴァンヴィエン第2セ

メント工場を事例に取り上げている。中国は、工場建設と技術協力と同時に、セメント袋生産工場の建設や石炭採掘事業に対して支援を行っている。この3つのプロジェクトの借入金1億7715万元は、ラオス政府が窓口となり全て中国から借り入れ、うち、1億3122万元は中国の有償資金協力、残りは中国民間銀行からの借り入れとなっている。そして、ラオス政府は借入資金の総額40%を、ラオス国有企業アグリカルチャー・インダストリー・ディベロップメント・インポート・エクスポート公社（DAI）に、60%を雲南国際経済技術国有公司（YIETC）に貸与するツー・ステップ・ローンを行っている（鈴木 2007, 209）。つまり、「ビジネスとODAをパッケージとしているところが中国の特徴であり戦略といえる。（中略）換言すれば、中国国有企業の事業進出に国家が元借款を供与して後押しするという構図が見られる」（鈴木 2007, 209）のである。後述する「ヴィエンチャン新都市開発事業」もこの形態の一種といえよう。

2000年以降は、中国の対ラオス援助も増加している。これまで、中国はラオスに対し、無償、有償、特別融資合わせて約35億元の援助を行っている（表5参照）。無償は国立文化ホール、ルアンパバーンラオス・中国友好病院、パトゥーサイ公園建設、第10回ASEAN首脳会議への機器提供等、無利子融資はウドムサイ県のナムコー水力発電所、R3道路建設等、特別融資は電信事業、ヴァンヴィエン第2セメント工場建設、M60型航空機購入、行政の電子化等に行われている。このように、両国の経済関係が急速に深まっていることがわかる。

一方、経済関係の進展に伴って、政治、軍事分野においても関係が徐々に深まりつつある。1998～99年、中国はカイゾン・ポムヴィハーン国防学院に機材を提供するとともに、中国人講師を派遣し中国語や戦術に関する講義を行った。また、2002年2月、遲浩田・中国国防相がラオスを訪問し、両国軍の結束、友好、協力関係の強化で合意した。2003年には、ドゥアンチャイ国防相が2度中国を訪問している。

注目は、中国がラオスの党・政府幹部に対する研修を拡大していることである。2005年、中国はラオスの郡レベルの党執行委員会書記100人、地方の部門（農業や保健などの各部門を指す）指導者60人に対する研修を行った。2006年には、中央級指導者100人、規律検査担当30人を受け入れ、政治思想・実践研修を実施した（Sikhun 2007, 29）。

これまで、ラオスの党・政府幹部の政治研修は、主にベトナムで実施されてきた。人民革命党はその設立からベトナム共産党と密接な関係にあり、ベトナムとの思想的紐帯が深い。そのため、幹部研修＝ベトナムと考えられ、現在でも重要な研修はベトナムで実施されている。ベトナムには及ばないものの、この分野に中国の支援が拡大していることは、ラオス・中国関係の進展度合いを端的に示しているといえよう（山田 2008b, 36）。

以上のような両国関係の進展を受けて、2004年2月にラオスを訪問した呉儀中国副総理は、「中国・ラオス関係は歴史上現在が最も良好に発展している」と述べている（*saphaa kaankhaa chin pacham law* 2007, 59）。2006年6月、チュームマリー国家主席が中国を訪問し、同年11月には胡錦濤中国国家主席がラオスを訪問した。また、2008年11月にラオスを訪問した張高麗中国共産党政治局員との会談でチュームマリー書記長は、ラオス人民革命党と中国共産党は「同じ理想」を持っていると発言している（*Pathet Lao*, 2008年11月14日付）。ラオス・中国関係は、もはや「特別な関係」にあるラオス・ベトナム関係に匹敵するほど深まっている。

5 ラオスにとっての利点

以上のような対中関係の深化は、ラオスにどのような利益をもたらしているのだろうか。主に3点指摘できる。

第1は、中国がラオスにとってイデオロギー的支柱となっていることである。東欧やソ連の民主化は、他の一党支配体制国家に政治改革という難題をもたらしたが、一党支配体制の維持という同様の問題を抱えていた国々の結束を高めるきっかけにもなった。ラオスと中国が1980年代後半に関係を改善し、ソ連邦崩壊後に中国がラオスへの支援を再開したのは上述したとおりである。そして、一党支配体制を維持しつつ、市場経済化を推進し経済成長を遂げ、かつ、漸進的に政治制度改革を実施する中国は、ラオスにとって1つのモデルとなっている。

2001年に開催された第7回党大会では、社会主義は危機を経験したが、「中国やベトナム、その他の社会主義国の改革政策、開放と経済改革の偉大で素晴らしい達成を目の当たりにし・・・平等、正義、社会発展という社会主義の概念が達成可能であることを証明している」と主張している（*eekasaan khoongpasum nhai khang thii VII khoong phak pasaason patiwat laaw* 2001, 8）。つまり、中国の改革・開放路線による経済発展は、ラオス人民革命党にとって、自身の支配を正当化する拠り所となっているのである。上述のチュームマリー書記長の発言がそれを裏付けている。

第2は、経済支援である。上述のように、ソ連からの援助削減は、日本やオーストラリアとともに中国からの支援によって穴埋めされた。中国の援助を見ると、文化ホール、道路、病院建設、航空機購入等、ラオスは必要としているが、他のドナーが援助を好まない分野に向けられている。そして、中国からの援助は「民主化」等の条件を付していないため、受け入れ側のラオスにとっては最も好ましい形態の援助といえることができる。また、国内産業が育成されおらず、経済発展を当面は外資に依存せざるをえない状況の中、中国企業に

よる直接投資もラオスの経済発展に欠かせなくなっている。

第3は、タイ経済への依存軽減である。すでに述べたように、ラオス経済は良くも悪くもタイに依存している。ラオスの対タイ輸出は、2007年には全体の約36%、輸入は全体の約70%近くを占めており⁶、タイへの過度の依存がみられる。したがって、ラオスの貿易がタイ国内の経済状況に左右されることは容易に想像がつく。例えば、1997年のアジア経済危機によりタイの国内需要が低下すると、対タイ輸出が前年比28%下落し、輸出総額も減少した。外国直接投資も、タイからの資金流入が低下したことで、1997年の投資額は前年比88%減となった(鈴木2002, 266-267)。対中輸出は2007年に全体の約6%、輸入は約9%と⁷、全体に占める割合は未だに少ないとはいえ、中国との経済関係の深化は、タイへの過度の依存を軽減することになる。

以上から、対中関係の深化は、政治的にも経済的にもラオスにとってプラスの効果をもたらしているといえる。一方で、対中関係の深化はいくつかの深刻な問題も生み出しつつある。以下では、2つの事例から、対中関係の深化がもたらす問題点を考えてみたい。

6 対中関係の深化がもたらす問題点

6-1 「ヴィエンチャン新都市開発事業」の例

現在、首都ヴィエンチャンでは、第25回東南アジア競技会(2009年開催)のための総合競技場建設が進んでいる。これは、中国開発銀行の融資により、雲南建工集団総会社が建設を請負う事業である。ラオス側は土地を提供するのみであり、金銭的負担は負っていない。

当初、ラオス政府は中国以外の国に競技場建設支援を要請していた。しかし、どの国も支援に難色を示したため、最終的に中国に支援を要請した経緯がある。2006年8月、ブアソーン首相が中国開発銀行総裁と会談した際、競技場建設に関する話し合いが行われた。そして、2006年11月19日、胡錦濤国家主席のラオス訪問の際、中国は、競技場建設と包括的開発に対して支援を行うことで合意したのである。この包括的開発が「新都市開発事業」である。

新都市建設予定地は、ラオスのシンボルであるタートルアン寺院裏の自然豊かな湿地帯(タートルアン湿地帯)である。計画によると新都市は、中国の蘇州工業園区をモデルに、居住区、商業区、サービス区等から構成される。この合意に伴って、ラオス政府は約1600ha(1000haが新都市開発、640haが貯水池等の水域)の土地の開発権をラオス・中国合弁企業(中国側は蘇州工業園区開発

⁶ アジア開発銀行(ADB) Key Indicators for Asia and Pacific 2008 による数値(http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2008/pdf/LAO.pdf)。

⁷ 同上。

有限公司や雲南建工集団総公司等の3企業でシェアは95%、ラオス側は国営土地開発・管理会社でシェア5%)に付与した。運営期間は50年であり(75年まで延長可能)、契約終了後は全てラオス政府に引き渡される予定である。

なぜ、競技場建設と新都市開発がセットになっているのだろうか。上述のように、新競技場建設は、中国開発銀行が建設を請負う中国企業に融資を行い、ラオス政府は土地を提供するだけである。そこで、企業の融資返済を補償するために、ラオス政府が同企業に対し新都市の開発権を与え、企業は新都市の運営・管理から資金を回収することになったのである。この契約形態により、ラオス政府は土地収用や補償にかかる費用を除き、競技場建設や新都市開発において金銭的負担を一切負わないことになる。つまり、ラオス政府が自ら競技場を建設する資金を持たないために考え出された苦肉の策といえる。そして、この新都市開発事業からは、いくつかの問題点を看取できる。

第1は、必要性の低い開発の実施とそれに伴う土地の喪失である。競技場建設の対価として、政府は1600ヘクタールの土地を提供しなければならない。現在ラオス政府は、資金不足を解消するため、「土地を資本に転換する」との開発政策を進めている。つまり、ラオスは豊富にある土地を提供し、外資に開発を担ってもらおうということである。

資金不足を解消するために、豊富な土地を有効活用することは必要である。しかし、競技場建設の対価である新都市開発事業は、必ずしも必要性の高い開発プロジェクトとはいえない。また、新都市計画は、すでに検討されている自治市建設計画と区画が重複している。今後も援助の見返りとして、このような必要性の低い開発が実施され、広大な土地を失う可能性がある。

第2は、中国優位の関係が構築されていることである。上述のように、新都市建設予定地は自然豊かな湿地帯である。この場所は米や野菜の耕作地でもあり、水資源も豊富である。また、洪水を防ぐ役割を果たす天然の貯水池でもあり、灌漑水としても使用されている。いわば多くの都民にとっての生活の「場」である。

当初、ラオス政府は、都民感情と生態系破壊への懸念から、タートルアン湿地帯への建設に難色を示していた。ラオス側は候補地としてタートルアン湿地帯以外の3カ所を提案したが、中国側はタートルアン湿地帯への建設を強く主張した。当然、競技場建設を「無償」で支援する中国側の発言権は強い。最終的には党政治局の了承を得て、タートルアン湿地帯を建設予定地とすることが正式決定された。コンサルタントの調査は行われたものの、建設地選定過程は中国主導で行われ、中国側の意向が優先されたのである。

このような中国優位の関係は、双方が両国関係をどのように位置づけているかに起因する。中国にとってのラオス関係は、ASEAN全体との関係の中に位置づ

けられ、対ラオス関係はその一部であり全てではない。一方ラオスにとって、対中関係は相対化できない絶対的なものである。つまり、現在の両国関係は、中国優位の枠組みとなっているのである。イデオロギー対立が消え、安全保障上の脅威が低下した現在、ラオスが中国に対して優位を保てる要素はもはやないに等しい。

第3は、中国人受け入れ問題である。多くの都民は、新都市開発が約5万人の中国人移民を受け入れるための「チャイナタウン」ではないかと疑問を抱いている。現在、中国政府の援助や中国企業の投資増加に伴って、合法・非合法合わせて数千～数万人の中国人労働者が流入しているともいわれている。労働者が建設現場近くで家を建て、実質的な村を形成し不法に滞在するケースも見受けられる。新都市開発の目的がどうあれ、今後も援助や投資とともに中国人労働者の流入が続くことは間違いない。2008年7月の第6期第5回国会でも、不法外国人労働者や外国人の増加が問題視されている。今後さらに数万人単位で中国人が流入すれば、国民の反発を招くことは必至である。

第4は、土地収用問題である。新都市開発による土地収用に関しては、2008年1月30日、首相同意第08号が公布され補償原則が定められた。詳細は省くが、補償方法は土地所有権の有無や証書の保持によって、4つに分けられている。相応の補償は行うとしているが、必要性の低い開発のために土地を失う人々が多数発生することは問題である。

この計画に対するヴィエンチャン都民の関心は高く、2008年2月11日、ソムサワート副首相が記者会見を開き、計画に関する説明を行い、正式に「チャイナタウン」でないと否定した。真偽はどうか、開発プロジェクトの説明のために政府が記者会見を開くこと自体、対応に苦慮している証であろう。8月には、湿地帯への建設を当初の1600haから200haに縮小することを発表した。残りは代替地に建設することになるという。この事業がいかにか都民の反発を呼んだかを物語っている。

6-2 農業契約栽培

鉱業を除き、中国企業によるもう一つの主な投資分野は農業である。中国企業は、1990年代後半からラオス北部で野菜、トウモロコシ、茶、サトウキビ等の栽培を始め、2000年以降急速に拡大している。ウドムサイ県からルアンナムター県に向かう道路沿いの山一面に、トウモロコシが植えられていたこともあった。トウモロコシは飼料用であり、そのほとんどが中国に輸出される。トウモロコシに続いて普及したのが、天然ゴムの原料となるパラゴムノキである。

2004年、世界的なゴム需要の増加を受けて、中国企業がラオス北部でパラゴムノキの栽培を行うようになった(河野・藤田 2008, 417)。特に、中国におけ

るゴムの需要は増加しており、国境を接するラオス北部での栽培は、輸送コストの面でもうってつけである。

一方、ラオス政府も、焼畑に代わる代替作物としてゴム栽培を奨励した。ルアンナムター県では「ゴムブーム」と言わんばかりにパラゴムノキ栽培が急速に普及した。これは、パラゴムノキがトウモロコシと違い、土壌の影響も受けにくく、傾斜地でも栽培可能であることも一因である（河野・藤田 2008, 419）。

2006年のパラゴムノキの作付面積は全国で2万9000ha、このうち北部が1万7000haと58%を占める（河野・藤田, 417-418）。河野・藤田によれば、ゴム生産の形態は、企業経営と農民経営の大きく2つに分かれ、後者はさらに契約栽培と独立経営に分かれるという。企業経営は、民間企業が政府から土地使用権を取得し、ゴム園を開設する生産形態である。労働者は周辺の農民を雇用する。契約栽培は、農民が自分の土地で企業の支援の下に栽培する形態であり、独立経営は農民が全て自分たちでまかなう形態である（河野・藤田, 420-421）。栽培面積では、企業経営が70%以上を占め、特に南部に集中しているという。北部では両形態が混在している（河野・藤田 2008, 421）。

パラゴムノキは通常植えてから7年くらいで樹液を採取できるが、農民は年数を考慮せずに短期的なもうけ話に飛びついた感がある。例えば、筆者は、ルアンナムター県において、2003年頃から山々がパラゴムノキの苗木で埋め尽くされていく光景を目の当たりにした。中国人農家が栽培している場所もあった。そのルアンナムター県では2008年11月、ゴム栽培面積をこれ以上増やさない方針を発表している。県内のゴム栽培面積がすでに2万1600haに達するとともに、最大の市場である中国におけるゴムの価格が2月の870,100キープ（700元）／キロから11月には372,900キープ（300元）／キロに下落したことが原因である（*Vientiane Times*, 2008年11月11日付）。このように、パラゴムノキ栽培は現金収入という意味では魅力だが、販売価格に左右されるためリスクを伴っている。南部セーコーン県でもゴム栽培への投資認可を暫定的に中止したようである（*Vientiane Times*, 2008年11月11日付）。「ゴムブーム」に陰りが見え始めている。

価格以外にも問題はある。例えば、企業が契約を守らない事例が後を絶たない。2002年2月、中国広西省の茶葉企業Sがポンサーリー県ポンサーリー郡と茶葉乾燥工場の建設で合意した。郡は工場建設のための土地約7haを提供し、2001年までに近隣農家の茶葉栽培面積を220haまで拡大することを約束した。つまり、中国企業は郡行政と契約を交わし、行政が住民に対して茶葉栽培の促進を行ったのである。これには、焼畑面積を削減しようという行政側の狙いがあった。この中国企業の進出以前にも、中国人がポンサーリーに茶葉を買い付けに来ていたが、工場建設を機に近隣住民の多くは焼畑から茶葉の栽培に転換した。

この企業に茶葉を販売できるのは、工場の周囲 20km 以内の農民に限られている。そのうちの 1 つ P 村の住民は、2000 年頃から茶葉の栽培を始めた。それまでは、焼畑を行っていた村である。焼畑を行っていた頃は食糧不足に悩まされたが、茶葉栽培による現金収入により状況は改善したという。

しかし、いくつかの問題が発生している。収穫後の茶葉は農民が直接工場に持込む。その際、工場側は重さを目減りして計り、買い付け価格を低く抑えることがあるという。また、苗木は工場から提供されるのではなく、農民が工場から 1 株 70 キープ（2006 年当時）で購入するが、費用がまかなえない農民は工場から借金をし、苗を購入する。その場合、収穫した茶葉は借金の返済分として無料で工場に提供しなければならない。また、茶葉の価格は芽の数で決まるが、その計算も工場が操作し低く見積もるといふ⁸。

以上はほんの一例だが、トウモロコシ、ゴム、茶、サトウキビなど、契約栽培を行っている農家の多くが経験している。北部だけでなく、中部や南部では、ベトナム企業やタイ企業と契約する農家が同様の経験をしていると聞く⁹。企業のパートナーである行政が対応することはほとんどない。中国企業に限ったことではないが、このような状況が全国に広がっているのである。

おわりに

本稿では詳細な検討をくわえなかったが、メコンという国際河川の利用・開発を巡る問題もある。チベット高原に源流を持つメコンは雲南省では瀾滄江と呼ばれている。枯渇しはじめた河川水という資源を国内用に確保するためであろう、中国は既にこの河に、大きなダムをいくつか建設してうる。元来メコン川の資源は、何よりもその豊かな水量がもたらしてくれる巨大な包蔵水力である。この包蔵水力はメコン本流と、とくにラオス領内のアンナン山脈西斜面を流れ下る支流に集中している。流水域である山地には、豊かな森林資源がある。さらに、水産資源である。トンレサップ湖の魚業資源の枯渇が心配されているが、メコ本流・支流にも、淡水魚だけでなく川海苔などの資源も豊かである。こういった神の恵みともいふべき豊かな水資源が、枯渇してしまうのではないか。こういった不安感もラオスでは強い。

ラン・サーン王国の誕生以来、ラオスは内陸国としてのハンデイを背負い、かつ隣国からの侵略を受け続けてきた。筆者は何度か以下のような発言をラオスの知識人から聞いたことがある。「ラオスは、自力で外国をバランスさせることが出来ない国である。周りの国がラオスを巡って勝手に相互間でバランスをと

⁸ 2006 年 2 月 28 日、ポンサーリー県 P 村における筆者により聞き取り。

⁹ 2006 年 3 月 17 日、サワンナケート県セーポーン郡 S 村と P 村における筆者による聞き取り。

る」。ラオスは歴史的に、その時代時代での変化はありながらも、地勢的には「緩衝国」であった。この歴史を通じて、ラオスではなく、これらの国々の相互牽制がラオスの自立を保証していたともいえるのかも知れない。自らの意思で隣国をバランスさせるに足る勢力を持ちえなかったというのがこの国の宿命なのかもしれない。

ラオスは地理的には、そして歴史的にも「辺境国家」であった。近年東アジアでの国際政治の大きな変化以降、再度その地政学的位置が脚光を浴び、ラオスは内陸国から架け橋国へその地位を高めるといった期待も語られている。だがその一方で、外国からの援助無しでは国家運営が苦しい中で、多額の援助と投資を行う中国との関係こそがこの国の将来にとって最大の問題となりつつある。特に、2000年以降、対中関係の深化により、ラオスは多くの政治的、経済的恩恵を受けてきた。

しかし、対中関係の深化はラオスにプラスの効果をもたらす一方で、土地や環境問題、また、中国人受け入れ問題等、いくつかの深刻な問題も生み出している。問題の全てが対中関係の深化だけに起因しているわけではない。また、中国の援助と投資の全てに問題があるわけでもない。当然、ラオス政府の開発政策にも原因はある。ただ、多くの問題が、中国への依存を強めることで発生しているのも事実である。今後も、新都市開発事業のような必要性の低い開発が多数行われる可能性は否定できない。そうなれば、党や政府に対する国民の不満が高まることも予想される。

現在の関係が、はじめから中国優位で構築されたため、ラオスが中国と同等の関係を構築することは大層困難であろう。ただ、中国との紐帯を維持しつつも、無作為に援助や投資を受け入れるのではなく、自国と国民にとっての利益を見極めることは重要である。これは、中国だけでなく全ての対外関係に当てはまる。どのような対中国関係を構築するかを含め、外交と開発をどのように結びつけ援助と投資を受け入れていくかを、指導部は再度考える必要があるのではないだろうか。また、ベトナムとのバランスどうとるか、そして、ASEANの一員として中国にどう向き合うかも重要な課題である。外交において、党指導部は難しい舵取りを迫られている。

参考文献

- 黒柳米司（1988）「カンボジア国際内戦と ASEAN 諸国—政治的解決への長い助走—」、三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係—対決と対話』、財団法人日本国際問題研究所、289-310 ページ。
- 河野泰之・藤田幸一（2008）「商品作物の導入と農山村の変容」、横山智・落合雪野編『ラオス農山村地域研究』、めこん、395-429 ページ。
- 竹田いさみ（2005）「ASEAN に影響力強める中国」、『東亜』第 456 号、2005 年 6 月、10-21 ページ。
- 鈴木基義（2002）「ラオス—新経済体制下の模索」、末廣昭編『岩波講座 東南アジア史 9 「開発」の時代と「模索」の時代』、岩波書店、257-279 ページ。
- （2006）「ラオスの地域補完型工業化」、天川直子編『後発 ASEAN 諸国の工業化 CLMV 諸国の経験と展望』、日本貿易振興気候アジア経済研究所、63-99 ページ。
- （2007）「中国のラオス進出」、木村福成・石川幸一編『南進する中国と ASEAN への影響』、ジェトロ、201-215 ページ。
- （2008）「地域補完型国際分業による四段階ラオス工業化の展望」、鈴木基義・山田紀彦編『内陸国ラオスの現状と課題』、JICA ラオス事務所・ラオス日本人材開発センター、27-58 ページ。
- 鈴木基義・ケオラ・スックニラン（2005）「進出と撤退からみるラオス外国直接投資」、天川直子・山田紀彦編『ラオス 一党支配体制下の市場経済化』、アジア経済研究所、217-264 ページ。
- 増原義之・鈴木基義（1996）「政治と社会」、綾部恒夫・石井米雄編『もっと知りたいラオス』、弘文堂、178-218 ページ。
- 山田紀彦（2008a）「ラオス 政策決定過程における民意反映メカニズムの実態—経済・社会開発年次計画と SEZ 計画作成過程の事例から—」、『アジア経済』第 49 巻第 8 号、2008 年、28-60 ページ。
- （2008b）「ラオス—深まる対中国関係の現状と問題点」、『アジア研・ワールドトレンド』第 157 号、33-39 ページ。
- C.L. Chiou（1982）“China’s Policy towards Laos: Politics of Neutralism” in Martin Stuart-Fox, ed., *Contemporary Laos: Studies in the Politics and Society of the Lao People’s Democratic Republic*, St Lucia, University of Queensland Press, pp291-305.
- eekasaan khoong khoongpasum nhai khang thii IV khoong phak pasaaso patiwat laaw 1986* [ラオス人民革命党第 4 回大会文書], Vientiane.
- eekasaan khoongpasum nhai khang thii VII khoong phak pasaaso patiwat laaw 2001*

- [ラオス人民革命党第7回大会文書], Vientiane.
- Muni, S. D (2002) *China's Strategic Engagement with the New ASEAN: An Exploratory Study of China's Post-Cold War Political, Strategic and Economic Relations with Myanmar, Laos, Cambodia and Vietnam*, Singapore, Institute of Defense and Strategic Studies.
- Mya Than (1997) "Laos's external trade: An overview in the Southeast Asian context," in Mya Than and Joseph L.H. Tan ed, *Laos's Dilemmas and Options: The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, Singapore, ISEAS, pp.242-266.
- saphaa kaankhaa chin pacham law[ラオス・中国商会](2007), *swan mittaphaap: waalasann sabap piseet somseui wan sang tang khana kammaathikaan huammuu daan seethakit kaankhaa lae teknik laaw-chin khophoop 10 pii* (『友好国：ラオス・中国経済・貿易・技術協力合同委員会設立一〇周年記念特別号』).
- Sikhun Bounvilay(2007), *maakphon kaanhuammuu laaw-chin* [ラオス・中国協力の成果], Vientiane, hoongkaan khana kammakaan huammuu laaw-chin [ラオス・中国協力委員会事務所].
- Stuart-Fox, Martin (1986) *Laos: Politics, Economics and Society*, London, Frances Printer.

新聞

Pasaason Seethakit-Sangkhom

Pathet Lao

Vientiane Times

表1 ASEANとの貿易関係(1986~1993年)

輸出

単位:100万ドル

国 \ 年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
ASEAN	1.0	2.4	1.3	5.4	21.7	37.0	40.7	42.9	37.5	58.0
インドネシア	-	0.03	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
マレーシア	0.047	0.008	0.12	0.01	1.3	0.28	0.14	0.09	0.1	1.0
フィリピン	-	-	-	-	-	-	0.03	0.11	0.11	-
シンガポール	-	1.58	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	0.93	0.82	1.16	5.4	20.3	36.7	40.5	42.7	37.3	57.0
ミャンマー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベトナム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

輸入

国 \ 年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
ASEAN	26	32	33	43	58	67.0	74	84.7	133.5	205.0
インドネシア	0.004	-	-	2.1	-	0.2	0.07	0.09	0.12	-
マレーシア	0.02	0.01	0.12	0.39	1.25	0.06	0.7	0.07	0.07	1.0
フィリピン	0.05	0.02	-	-	0.03	-	-	-	-	-
シンガポール	6.85	10.3	-	-	-	-	-	-	5.0	11.0
タイ	19.1	21.8	32.9	40.9	56.4	67.2	73.4	84.3	133.1	193.0
ミャンマー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベトナム	0.89	0.84	0.10	0.12	0.15	0.17	0.19	0.21	0.23	-

(出所)Mya Than (1997, 262).

表2 ラオスへの外国直接投資(登録資本ベース)

単位:ドル

2000/01-2006/07	
国名	登録資本
タイ	2,028,163,819
中国	1,121,618,404
ベトナム	690,714,585
フランス	548,933,849
日本	403,311,756
インド	224,895,115
オーストラリア	81,255,000
韓国	46,810,879
マレーシア	33,390,363
シンガポール	24,030,583
カナダ	16,831,302
合計	6,268,174,758
(含・ラオス資本)	867,523,361

(出所)鈴木(2008, 30)。

表3 ラオスの対中国貿易(1997年度～2006年度)

(単位:1万ドル)

年度	総額	対中輸入額	対中輸出額
1997	2,875	2,293	582
1998	2,573	1,783	790
1999	3,172	2,216	956
2000	4,084	3,442	642
2001	6,187	5,441	746
2002	6,395	5,430	965
2003	10,944	9,824	1,120
2004	11,354	10,088	1,266
2005	12,892	10,338	2,554
2006	21,836	16,871	4,965

(注)ラオスの財政年度は10月～9月。

(出所)saphaa kaankhaa chin pacham laaw(2007, 113)
を基に筆者作成。

表4 中国企業による投資分野と額(1990～2006年度)

(単位:ドル)

	分野	件数	額
1	エネルギー	6	333,102,200
2	工業・手工業	62	209,547,986
3	サービス	26	120,350,376
4	鉱業	37	106,247,900
5	農業	31	39,883,720
6	木工業	9	21,369,600
7	縫製	15	15,129,000
8	貿易	18	12,232,338
9	建設	11	9,470,300
10	ホテル・レストラン	15	6,963,714
11	電信	2	800,000
12	コンサルタント	4	550,000
	合計	236	876,647,134

(出所) Sikhun Bounvilay (2007, 26-27)を基に筆者作成。

表5 中国による対ラオス援助¹⁾

(単位:元)

年	総額	無償	無利子借款	低利子借款	ラオス政府 保証借款	中国民間企業 への貸付によ る投資的借款
1959-1979	965,600,000	866,600,000	99,000,000 ²⁾	-	-	
1989-2000	600,540,000	115,740,000	110,000,000 ³⁾	200,000,000	-	
2000.11.12-2006.12.31	1,196,900,000	397,900,000	299,000,000	500,000,000	291,600,736	52,140,000
2006.1.1-2006.12.31	760,500,000	100,500,000	100,000,000	560,000,000	-	
合計	3,523,540,000	1,480,740,000	608,000,000	1,260,000,000	291,600,736	52,140,000

(注) 1)年月、額、項目は原文のまま。

2)2003年6月12日に債務放棄で合意。

3)2006年11月19日に債務放棄で合意。

(出所) Sikhun Bounvilay (2007, 28-29).